

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 72	施策名 自立に向けた住民組織力の向上	政策名 自立・連携した地域づくり
施策区分	主管部等名 総務部	施策主管課 地域づくり・庶務課
重点施策	課長名 三浦 伸一	内線 2110
	施策関係課 地域計画課・上村自治振興センター・南信濃自治振興センター・企画課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
住民組織	まちづくり委員会 H18までは自治会(以下の項目も同様)	団体	20	20	20	20	20	20	20
施策の意図	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
地域で考え、地域で活動し役割を果たせる組織となる 地域づくり・庶務課調査(まちづくり委員会が主催するもの) *)平成18年度までは自治会活動のみの実績。19年度以降は住民組織の再編により活動内容の把握が可能となったため数値が大きく増加した。 *)自主的な活動地域づくりとは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウントする。	地域活動に参加している住民の割合	%	68.9	-	55.3	60.5	60.3	61.9	75
	自主的な地域づくりの活動回数(まちづくり委員会主催による活動)	回	1,577	1,965	5,489	5,396	6,095	6,525	5,500
	自主的な地域づくりの参加人数(まちづくり委員会主催による活動)	人	28,048	39,441	195,163	230,380	226,169	230,256	200,000
成果指標設定の考え方	住民一人ひとりが地域活動に参加することにより住民組織力の向上に繋がる。地域で考え、地域で活動し役割を果たすためには、住民一人ひとりが自主的に地域づくり活動に参加する。								
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問19 あなたは、次のような社会活動に参加していますか？(複数回答)(社会活動 不明者(参加していない人)の率Aから参加している住民の割合を算出(算式1-A=パーセント) 実績報告 地域づくり・庶務課調査(自治会・まちづくり委員会が主催する事業)*自主的な活動とは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウント。 実績報告 地域づくり・庶務課調査(自治会・まちづくり委員会が主催する事業)*自主的な活動とは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウント。								
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	成果指標、ともすべての市民は地域で考え、活動することが理想である。今後、地域活動に参加する人は、団塊の世代の流入及び男女共同参画意識の向上によって新たに地域活動に参画する人が増える可能性と、高齢化の進行と組織の再編によって今まで地域活動に参画していた人が減少する可能性の両面が考えられる。よって、H19年度は地域自治組織の導入により、従来の各種団体の活動は、まちづくり委員会の設置によって再編成されたため、活動回数や参加人数を予測することが困難であり現状に近い数値を目標値とすることとした。 目標値を3(1)の考察を基に変更する。大幅増だったが、新組織立ち上げ時の調整会議等の特殊要因も考えられるので、19年度数値の小幅増で設定する。								

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	住民組織力を向上させるための支援を行う	地域活動に参加している住民の割合(%)	61.9	75
市民等 自治会・まちづくり委員会等	住民主体で地域の課題を解決する地域おこしグループ、ボランティア団体に働きかけを行う	・活動回数と住民参加数 ・充実感、満足度	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括	
事務事業全体の振り返り(総括)	・地域自治組織導入から4年が経過し、地域の課題を解決するための特徴ある事業が展開し始めた。 ・飯田市は、地域の自主性を尊重するために、地域自治組織助成事業などで各地区の取組みを支援している。 ・地域自治制度の目的を実現するためにこれまでの4年間の検証を行い、運営上の改善点を整理した。 ・中山間地域の振興策を新たに制度化し地域が主体で取り組んだ。また、新たな定住対策について研究した。 ・遠山2地区については合併後5年を経過することから、これまでの取組みを総括し、組織体制の変更や過疎計画の策定などに関わった。

(2) 施策の成果達成度とその考察			
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した
	<p>総合的に、住民参画という観点から言えば地域で考え地域で活動する住民は19年度に比較すれば確実に増加している。</p>		
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい	

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>地方分権の流れは、権限が市町村に移譲され、更に地域内分権(住民の身近なところに移譲されること)が推進されることである。 自治基本条例制定、地域自治組織導入。 各地域の実情に沿ったまちづくり委員会が設置され活動が開始されたが、組織運営に苦心を重ねている。 男女共同参画推進条例の制定により、更に意識改革が求められている。 平成19年度から市内20地区に地域自治組織が組織された。(上・南信濃の2地区については、合併時より導入。)</p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>まちづくり委員会に対するパワーアップ交付金の充実をお願いしたい。 飯田5地区にも自治振興センター所長を配置し、及びまちづくり委員会の職員地区雇用のための財政支援をお願いしたい。 自治振興センターを所管する自治振興部署の組織的人的充実をお願いしたい。 議会は中山間地域の振興についての関心が深い。 まちづくり委員会と地域協議会の関係を実態にあわせたものにしていく必要がある。 地区の自治振興センターの役割や体制の強化を図り、住民自治の推進をする必要がある。</p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	138,992	152,062	323,043	333,394	
関連する事務事業の数(事業)	8	10	15	20	

6. 前期4年間の取組評価(総括)(セルの色が黄色の項目は政策・施策体系前期総括表(No.1)に転記されます。)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民組織の自主的な取組を支援してきている。 ・地域の特徴ある活動を支援するための財政支援制度を実施している。 ・まちづくり委員会の活動をサポートするために自治振興センターの業務内容と力量の向上に努めてきた。 ・人口減少と高齢化が進む中山間地域の振興策を地域と一緒に検討し活動してきている。 ・中山間地域の定住対策として地域振興住宅に取り組んできているが、住民組織、住民とも好評である。
<p>施策の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織制度導入の目的でもある役員の負担軽減や人材の育成などの課題は解決できていないので、さらなる研究と取り組みが必要。 ・地域づくりに、地縁団体だけではなく、地域おこしグループやNPOなどの参画を促進するための工夫が必要である。 ・地域自治組織制度は徐々に定着してきており、各地区の特徴ある取組が動き始めているので、今後も自治振興センターを中心に各地区の取り組みを支援していく。 ・少子高齢化の著しく進んだ中山間地域に対する振興策が必要であるが正解がないので、各地区で有効、かつ重点的に取り組む必要がある。これらの中山間地域においては、生活基盤を維持するための行政の積極的な事業も必要不可欠である。 ・とりわけ、時間的距離がある遠山2地区の振興は飯田市にとっても重要であり、三遠南信自動車道の供用開始までは考慮しなくてはならない。
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体、住民参画の地域運営をめざし、特徴ある地域活動が展開し始めている。 ・平成22年度は、地域自治組織制度導入から4年目を迎えることから、これまでの取り組みを評価し、組織体制や運営方法について地域が主体的に検討し改善している。
<p>行政としての役割の発揮状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特徴ある地域活動を行なうために、飯田市の財政支援制度、自治振興センターの事務局的な支援などを行っている。 ・地域自治組織制度の改善については、各地区まちづくり委員会と連携しこれまでの取り組みを評価し、必要な改善を実施している。
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成。特に地域におけるコーディネーター役の育成。